大阪 歯科
保険医新聞
8/25
2008年第985号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

大阪府

4医療費助成制度改悪へ

窓口負担増と所得制限強化を検討

大阪府が第1回「福祉医療費助成制度に関する研究会」を7月28日、府庁で開いた。同会は、橋下大阪府知事の直轄のプロジェクトチームが歳出削減案として示した府独自の老人・障がい者・ひとり親家庭・乳幼児の4医療費助成（福祉医療費助成制度）の窓口負担増や所得制限強化を府下の市町村の各健康福祉課などと検討する会だ。

助成制度の削減案は、窓口負担を「現行1回500円（1医療機関月2回上限、複数医療機関受診の場合は2500円上限）から1割負担（月2500円上限は維持）」に、所得制限を「障がい者が障害基礎年金から特別障害者手当準拠へ、乳幼児については児童手当特例給付から児童手当準拠」に強化するというものである。

PT案では、当初、今年11月から助成削減の実施を目指していたが、協会などが取り組んだ制度改悪反対署名や府民の大きな反対の声により、実施を来年度以降に引き延ばさせている。

7月府議会では、窓口負担の1割化について、徳丸議員（民主党・無所属ネット）が1割負担の導入によって大阪市で月額上限の2500円を超える償還払い件数が年間5千件から64万件に増えるとして、市町村でのコスト増大を指摘した。黒田議員（共産）も府民の暮らしの実態から、負担を増やすのではなく、むしろ2004年以前の制度に戻す必要さえあると受診抑制による重症化について指摘、公明党の岩下議員も、なぜ再び見直しを検討せねばならないのかと疑問を呈した。

府健康福祉部作成の資料によると、障がい者の所得制限について「助成対象の中で当該手当（特別障害者手当）の対象者は約7％で、同手当基準の準用は対象者の実態から乖離」と指摘しており、異常な強化であることが伺える。

研究会では、今後、13市町を対象に、窓口1割負担導入時の影響把握として①事業費減少見込み額②償還増加件数③必要なシステム改修費、事務費――など、現行制度の実態把握として①所得階層別実態②受診日数別実態――などの調査を進めることを決めている。

今後、協会は、府下各市町村に向けて4医療費助成の削減に反対する意見書採択の働き掛けなどの運動を強める。

検証『橋下改革』－2－

府と市町村の役割見直し

ミニ福祉国家としての大阪府の解体

二宮　厚美（神戸大学発達科学部教授）

この7月下旬、府議会が閉会したあと、「大阪維新」の構想にそって二つの動きが生まれた。

一つは、9府県・4政令指定都市や経済団体を構成員とする関西広域機構が、09年秋頃をメドに「関西広域連合」を発足させることで合意したことである。

これは、関西政財界が道州制実現に向けてスタートラインにたったことを意味する。関西広域機構の秋山喜久会長は、この「広域連合」の目的を説明して、「府県が担っている部分が広域連合に移ってくれれば、おのずと道州への道に通じると考えますが、まずは実績を積み上げたい」と語っている（『朝日新聞』3月1日）。

いま一つは、橋下知事が、府予算案成立後の「次の一手」と称して、「地域主権プロジェクトチーム」の発足を打ち出したことである。

このプロジェクトチームは、「府と市町村の役割分担を見直す」ものだとされている（『朝日新聞』7月24日）。府と市町村間の役割分担の見直しとは、「大阪維新」が国にたいして掲げた「基礎自治体優先の原則に基づき国・都道府県・市町村の役割分担を見直し、大幅な権限委譲を進めること」という要望事項にそったものである。

問題なのは国・地方の役割分担で、大阪府下の役割分担とはどういうことを意図したものであるか、という点にある。

橋下知事の口から直接にその狙いを聞くとすれば、知事は「大阪維新」を説明した場で、まず「今の自治体、特に府庁の予算の範囲では、住民の皆さんが求めるような住民サービスをすべてまかなうことはできません」と述べている。

その結論は、「住民生活にかかわることは市町村の皆さんにお願いする」というものである。要するに、教育・福祉・医療等の住民生活にかかわる行政は一切を市町村に委ねて、大阪府のほうはもっぱら道州制に引き継がれる政策課題に重点化する、というわけである。

「大阪維新」が、教育・医療をはじめ住宅・文化等の府民生活に直結する予算に大なたをふるったのは、単に財政再建のためだけではなく、「ミニ福祉国家」としての役割を担ってきた大阪府政を解体する意図が橋下知事の胸にあったがためにほかならないのである。

（つづく）

PR増刷号

今号は大阪府下の全歯科開業医の先生方にお送りしています。この機会にぜひ協会にご入会下さい。ご入会、協会の概要については、組織部までお気軽にお問い合わせ下さい。

未入会員の先生に、この新聞をお送りするに際し、社会保険事務局・各種名簿などにより情報を取得している個人情報につきましては、①ご入会のご案内②当会の新聞の配布③講習会などのご案内④各種共済制度のご案内――に利用し、これら以外で利用することはありません。なお、この件につきまして、「今後の郵送を断わる」などの申し出がございましたら当協会事務局（TEL06－6568－7731）・組織部までご連絡ください。

6面に協会の講習会一覧

北大阪地区

「歯周病」講習会に120人

生活習慣の変容で改善認める

全身疾患が歯周病に与える影響を説明する鴨井氏＝7月27日、豊中市内

協会の北大阪地区は7月27日、千里阪急ホテルで講習会「歯周病と全身疾患との関係」を開き、120人が参加した。講師の鴨井久一氏（日本歯科大学名誉教授）は、歯周病は菌による感染症で、菌がバイオフィルムを形成し、①機械的清掃による膜の除去（PMTCの応用）②抗菌剤の応用③免疫療法の応用（リンパ球のT細胞・B細胞・NK細胞の応用）――などが効果的であると述べた。

また、鴨井氏は、生活習慣を改善して健康を増進することが重要として、全身疾患である動脈硬化・心臓病・骨粗鬆症・肺炎・喫煙・糖尿病・肥満・高脂血症などが、歯周病にどのような影響を与えるかについて、詳しく説明した。特に歯周病はセルフケア（自助努力）が大切で、生活習慣の変容によって改善が認められると強調した。

平川光彦地区責任者が挨拶で、地区も加盟している豊中社保協がマイケル・ムーア監督の映画『シッコ』の無料上映会を9月9日に豊中で開く旨を報告したが、鴨井氏も『シッコ』に見られるようなアメリカ型に、日本の医療をしてはいけないと指摘した。

この映画は公的医療保険がないアメリカは、民間保険に入るしかなく6人に1人が無保険で、毎年1万8千人が治療を受けられずに死んでいく実態を描いている。私はイラク戦争の賛否は分からないが、おそらくアメリカ兵の戦傷者の数より多いのではないだろうか。これは確かにテロより怖い医療問題である。

（吹田市・糠谷吉秀）

局地的豪雨による浸水被害について

被害にあわれた先生はご一報を

局地的集中豪雨が府内各地で起こり、被害をもたらしました。被害を受けられた人たちに、心からお見舞いを申し上げます。

同豪雨による浸水被害にあわれた会員の先生におかれましては、協会までご一報くださいませ。（管理部）

歯界

お盆は、先祖や亡くなった人たちが苦しむことなく成仏するようにと、私たちが報恩の供養をする時である。

最近では、お盆に実家に帰らずに休みとして過ごす人も多い。自宅で代わりに、ホオズキや祖先の霊が乗るといわれている、きゅうりやなすで馬や牛を飾りお線香もたく。今年は、原油高騰の影響からか、JRと国内航空線と高速道路は前年割れとなった。

福田内閣の支持率は内閣改造前より上がったが、政権発足時と比べると半分以下になっている。原油および原油材料価格の高騰、景気後退、景気対策のための増税などの理由があげられる。首相は、与党内でもつれる臨時国会の召集日について、9月中旬と表明した。「8月下旬」を目指していたが、公明党の「9月下旬」に押され、ずるずる後退した。

「追い込まれ内閣改造」も同様に迷走している。国民の視点に立っていないきゅうりやなすの馬や牛には乗れない。